

定期監査報告書

地方自治法第199条第1項及び第4項の規定に基づき、財務に関する事務の執行について次のとおり監査を実施した。

第1 監査の概要

1 監査の期間

令和2年11月4日（水）から令和2年11月12日（木）まで

2 監査の対象

令和2年度(令和2年10月1日現在)における財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理が適正かつ効率的に行われているかについて、各課より監査項目を抽出して監査を実施した。抽出した項目は、委託料、手数料・賃借料、工事請負費及び備品購入費に係る契約事務、補助金の交付に係る事務、令和2年10月1日現在において執行率が50%に達していない事業並びに繰越明許事業である。

監査対象課	実施月日
産業観光課、農業委員会	11月4日（水）
都市整備課	11月4日（水）
土木課	11月4日（水）
税務課	11月5日（木）
町民課	11月5日（木）
企画財政課	11月5日（木）
こども課	11月6日（金）
総務課、選挙管理委員会	11月6日（金）
教育総務課	11月6日（金）
福祉保険課	11月10日（火）
生涯学習課	11月11日（水）
文化課	11月11日（水）
生活環境安全課	11月11日（水）
健康支援課	11月12日（木）
会計課	11月12日（木）
議会事務局・監査事務局	11月12日（木）

3 監査の手続き

監査の対象とした事業及び項目について、関係書類等の提出を求め、各課長等から事務事業等の説明を受け、質問、資料の確認等により監査を実施した。

第2 監査の結果と意見

予算の執行状況

監査の結果、本年度の予算執行については概ね適正に執行されていると認められた。ただし、以下に述べるとおり、事務処理の一部に改善を要する事項があったので速やかに対処していただきたい。

改善事項

1 執行率が低い事業について

令和2年10月1日現在において、執行率が50%に達していない事業及び繰越明許事業を抽出し監査を実施した。

繰越明許費に係る事業については、おおむね執行が済み、又は年内に完了する見込みである。しかし、土木課所掌の「北森川橋長寿命化修繕事業」は、支出負担行為は終えているものの工事に関係する日本道路公団からの工事着手の承諾が得られないため、着手できないまま11月を迎え、このままでは年度内に事業が完了できない可能性があるとのことである。

繰越明許費による繰越し（事故繰越し）は、「避けがたい事故のため」に限り認められるものであり、これに該当しない場合は繰り越すことができないこととなる。今般の事例が「避けがたい事故」に該当するか検証しつつ、可能な限り、年度内の執行に努めるべきである。

2 支出負担行為決議書の作成について

平成31年度及び令和元年度に続き、契約が済んでいるにもかかわらず支出負担行為決議書が作成されていない事案が散見された。同決議書の作成については、西原町会計規則第41条において「支出負担行為をしようとするときは、支出負担行為決議書に係る書類を添えて決裁を受けなければならない。」と規定し、これを作成しなければならない。これは、通常の前算の執行管理をしていれば把握できることであり、作成漏れがあるということは執行管理ができていないことになる。今後は、規則に則った前算執行を行い、適切な前算の執行管理を行うよう全体に周知を図っていただきたい。

3 支出の時期等について

地方自治体は、「政府契約の支払い遅延防止等に関する法律」を準用しなければならないという規定がある。これについては再三再四注意を喚起したところ、本年度も昨年度に引き続き概ね適正な支出が執行されるようになった。

今年度9月に他の県内地方自治体で「支払い遅延防止法違反」で担当課長をはじめ6名の職員が懲戒処分を受けている。少額の金額の契約であっても積み重なると懲戒処分という事件に発展する恐れがある。引き続き法令を順守し、納税者の利益を守るとともに相互の円滑適正な履行の確保に努めていただきたい。

意見

1 財政援助団体等への補助について

令和2年度財政援助団体に対する補助金については、各団体において新型コロナウイルス感染症予防対策のため、事業を実施していないことが見込まれることから、補助金返還があるものとして、財政当局から確認に当たるよう指示がなされている。

確認に当たっては、事業の未実施分に係る補助金を、申請・決定に係る目的以外に使用することがないよう指導し、適正な執行に当たってもらいたい。

2 滞納処分について

今年度は歳出だけでなく、歳入に係る事務についても監査対象とし、主に滞納処分の実績と不納欠損について監査を実施した。(対象課：税務課、福祉保険課、教育総務課)

納税・納付については、期限内に納付することが基本である。滞納が長期化することにより、滞納整理事務に、より多くの時間と労力を割かれることとなる。その結果、現年度分の徴収が後手に回ることで新たな滞納繰越を生み、未収額が増加するという負の連鎖に陥ってしまう。そのような状況を回避するためには、やはり現年度分の徴収に重点を置くことが必要であると思われる。

また、滞納繰越分の圧縮のためには執行停止（徴収停止）が有効であり、法令や条例等の規定に基づき積極的に実施することが望ましい。

現年度分徴収の強化と滞納繰越分の圧縮を両輪として行うことにより、徴収率の向上につながるということを念頭に業務執行していただきたい。

(1) 滞納処分実績

		税務課	福祉保険課
預金	件数	13 件	10 件
	金額	1,826,349 円	463,125 円
給与	件数	3 件	3 件
	金額	176,830 円	340,435 円
交付要求	件数	1 件	0 件
	金額	0 円	0 円
合計	件数	17 件	13 件
	金額	2,003,179 円	803,564 円

(2) 不納欠損

不納欠損は、督促、催告、訪問、財産調査等の徴収努力を継続してもなお、経済的理由等により納付が困難と認められる場合に行う処分（債権放棄）である。不納欠損の処理は、年度末に一括して行うとのことであり、現時点での実績はないということであった。

令和2年度の主な監査項目

主管課	事業名	節・内容	予算規模 (千円)
産業観光課 (農業委員会)	産地パワーアップ事業	・補助金	5,500
	西原さわふじマルシェオープンセレモニー事業	・委託料	5,000
	西原町観光振興事業	・誘客多角化潜在コンテンツ造成事業委託料	19,999
都市整備課	都市計画事務運営事業	・広告料	2,224
	区画整理特会繰出事業	・区画整理事業特別会計への繰出金	124,643
土木課	道路照明灯及び防犯灯LED化推進事業	・工事請負費・	19,000
	小波津川北線道路整備事業	・工事請負費	4,600
	小波津川改修事業	・道路整備工事費	163,574
	北森川橋長寿命化修繕事業	・工事請負費	38,076
	東崎兼久線街路整備事業	・物件等補償費 ・用地購入費	68,002 72,232
税務課	収入	・滞納処分の実績調べ	
町民課	戸籍住民基本台帳事務事業	・戸籍法システム改修委託料 ・デジタル法手続システム改修委託料	1,496 4,928
	住民基本台帳ネットワーク事業	・通知カード・個人番号カード関連事務交付金	20,942
企画財政課	サーマルカメラ設置事業	・サーマルカメラ購入費	63,223
企画財政課	西原町行政スマート化事業(RPA分)	・RPA導入委託料	4,898
	指定統計調査事業	・国勢調査員報酬	8,947
こども課	児童館事務運営事業	・児童館警備委託料	1,947
	児童相談システム化事業	新型コロナウイルス感染症対応児童相談管理システム等委託料	8,101
	発達支援保育事業補助金交付事業	発達支援保育事業補助金	19,980

主管課	事業名	節・内容	予算規模 (千円)
総務課(選挙 管理委員会)	庁舎維持管理事業	・庁舎警備委託料	8,902
	雇用創出事業	・雇用創出事業公文書整理業務委託料	5,218
	庁舎維持管理事業	・清掃業務委託料	11,116
教育総務課	学校 I C T 環境整備事業	・学校 I C T 関連機器賃借料	19,187
	G I G A スクール環境整備事業	・高速大容量通信ネットワーク整備委託料 ・児童生徒用端末購入費	120,000 158,356
	町立小学校 I C T 環境整備事業	・コンピュータ室情報機器賃借料	12,126
	町立中学校 I C T 環境整備事業	・コンピュータ室情報機器賃借料	6,063
	西原中学校耐震補強改修事業	・工事請負費	47,025
	坂田幼稚園改造防音事業	・工事請負費	87,000
	収入	・給食費滞納処分の実績調べ	
福祉保険課	収入	・滞納処分の実績調べ	
生涯学習課	町民体育館新型コロナウイルス感染症防止事業	・修繕費	6,978
	社会体育施設新型コロナウイルス感染症防止事業	・備品購入費	4,682
	公民館管理運営事業	・警備委託料	4,248
	社会体育施設運営事業	・施設警備委託料	8,712
文化課	内間御殿整備事業	・自然科学分析業務委託料	1,038
	埋蔵文化財調査事業	・磁気探査業務委託料	1,254
	文化財事務運営事業	・文化財及び文化財周辺環境保全委託料	4,033
	図書館事務運営事業	・図書館清掃業務委託料	1,021
生活環境安全課	防災対策事業	・沖縄観光防災力強化支援事業食糧費	1,065
		・備品購入費	5,705

主管課	事業名	節・内容	予算規模 (千円)
健康支援課	障害者福祉事務運営事業	・町障がい者計画等策定委託料	3,250
	介護保険事業	・高齢者保健福祉計画策定業務委託料	3,000
	新型コロナウイルス感染予防対策事業	・消耗品費 ・備品購入費	19,979 9,033
会計課	支払遅延防止について		